

2012年11月14日
株式会社かんぽ生命保険

平成24年度第2四半期（中間）決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 石井 雅実）の平成24年度中間会計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5頁
4. 中間貸借対照表	11頁
5. 中間損益計算書	13頁
6. 中間キャッシュ・フロー計算書	15頁
7. 中間株主資本等変動計算書	17頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	32頁
9. 債務者区分による債権の状況	34頁
10. リスク管理債権の状況	34頁
11. ソルベンシー・マージン比率	35頁
12. 特別勘定の状況	36頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	36頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	58頁

〔別冊〕 平成24年度中間決算の概要

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 中間会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	8,019	230,432	8,977	111.9	258,606	112.2
個人年金保険	887	27,815	988	111.3	30,470	109.5
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 23 年度 中間会計期間				平成 24 年度 中間会計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比			新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	1,059	30,980	30,980	-	1,128	106.5	33,245	107.3	33,245	-
個人年金保険	130	4,431	4,431	-	106	81.4	3,678	83.0	3,678	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 中間会計期間末	
		前年度末比	
個 人 保 険	15,076	16,915	112.2
個 人 年 金 保 険	6,445	6,551	101.7
合 計	21,520	23,467	109.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,548	1,721	111.1

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 23 年度 中間会計期間	平成 24 年度 中間会計期間	
		前年同期比	
個 人 保 険	2,060	2,219	107.7
個 人 年 金 保 険	1,598	1,302	81.5
合 計	3,658	3,522	96.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	202	210	104.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成 23 年度 中間会計期間	平成 24 年度 中間会計期間	
		前年同期比	
保 険 料 等 収 入	35,663	33,352	93.5
資 産 運 用 収 益	8,066	7,888	97.8
保 険 金 等 支 払 金	57,943	53,653	92.6
資 産 運 用 費 用	397	415	104.4

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 中間会計期間末	
		前年度末比	
総 資 産	936,886	918,871	98.1

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 24 年度上期の世界経済は、中国等の新興国の成長鈍化を主因に減速しました。中国経済は前年の金融引き締めや公共投資の効果逓減により成長率が大きく低下しました。日本経済は、復興需要による公共投資が景気を下支えしたものの、新興国景気の悪化により輸出の伸びが低迷、景気の回復は緩やかなものに留まっています。米国経済も、雇用情勢の改善は緩やかに留まり、景気回復ペースは緩慢なものとなりました。一方、欧州では、ドイツ経済は底堅く推移しましたが、厳しい緊縮財政等からスペインやイタリア等の重債務国の景気低迷が顕著になり、後退局面が継続しています。米国を始めとする各国中銀は、景気の下支えを目的として相次いで追加金融緩和を実施しました。また、欧州債務問題についても、一時はスペインへの波及等が懸念されましたが、欧州中銀が 9 月に新たな対応策を決定したことで、小康状態となっています。こうした経済状況の中、運用環境は以下となりました。

国内債券市場

上期の国内長期金利は、4 月から 7 月にかけて、1.0% 台から 0.7% 台前半まで低下し、その後 0.8% を挟んで一進一退の展開となりました。

4 月初めは 1.0% 台に乗せたものの、ギリシャの政局混迷や財政問題のスペインへの波及懸念等、欧州債務問題の深刻化により、国内長期金利は低下に転じました。米経済指標が悪化し、世界的に景気減速の懸念が高まったことも、国内長期金利の下押し圧力となりました。7 月に入ると、スペインの財政問題が地方政府に拡大する等、欧州債務不安が再燃し、金利はさらに低下しました。8 月に入り、米国で雇用統計を初めとする経済指標の改善が相次いだことで、国内長期金利は小幅に上昇する展開となりました。9 月には、欧州で債務危機に対する新たな対策が決定されましたが、債券市場ではスペインの支援を巡る懸念が重しとなり、金利は低水準に留まりました。

国内株式市場

上期の日経平均株価は 4 月から 6 月初めにかけて、10,000 円台から 8,500 円割れの水準まで大きく下落し、その後、8,200 円台から 9,200 円台の間でもみ合う展開となりました。

4 月から 6 月初めにかけて、円高による企業業績の先行き不透明感が高まる中、欧州債務問題の深刻化により、日経平均株価はほぼ一貫して下落を続けました。その後、ギリシャの政局が安定化したことで市場は一旦落ち着きを取り戻しましたが、7 月に入り、スペインの財政問題が地方政府に拡大したこと等で、株価は再び下落する展開となりました。8 月から 9 月末にかけては、米国の景気回復期待や追加金融緩和の実施によって投資家のリスク許容度は改善しましたが、円高等による輸出の減速を背景に、国内企業業績に対する不透明感は強く、日経平均株価は 9 月末にかけて一進一退の推移を続けました。

外国為替市場

上期のドル円は、4 月から 6 月初めにかけて 82 円台から 78 円割れの水準まで急速に円高ドル安が進んだ後、79 円を挟んで一進一退の展開が続く、9 月に 77 円台を付けて引けました。

4 月から 6 月初めにかけて、ギリシャの政局混迷や財政問題のスペインへの懸念波及等、欧州債務問題が深刻化し、急速に円高ドル安が進みました。その後ギリシャの政局が安定化し、投資家の懸念が後退したことで、一旦円安に振れたものの、7 月に入ると欧州債務問題が再燃し、再び円高ドル安が進行しました。その後もみ合いの展開が続きましたが、9 月から同月末にかけて、米国で追加金融緩和が決定されたことを受けて、77 円台を付けました。

ユーロ円は、欧州債務問題の深刻化から 4 月から 6 月初めにかけて、110 円近辺から 96 円台まで円高ユーロ安が進みました。その後、ギリシャの政局安定等、欧州債務懸念が後退したことで、100 円台を回復しましたが、7 月に入り、欧州中銀が利下げを実施したことに加え、スペインの財政問題が地方政府に拡大したことで、ユーロは対円ですらに下落し、94 円台を付ける展開となりました。8 月に入ると、政策期待の高まりと共に、ユーロ高円安に転じ、9 月には欧州で債務危機に対する新たな支援策が決定されたことで、さらにユーロは買われ、9 月末にユーロ円は 100 円台前半で引けました。

(2) 当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMに基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュ・フローに、負債の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュ・フローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

(3) 運用実績の概況

〔資産の状況〕

かんぼ生命の平成24年度中間会計期間末の総資産残高は、平成23年度末93.6兆円に比べ1.8兆円減少し、91.8兆円となりました。

平成24年度中間会計期間の資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式と不動産について運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、利息及び配当金等収入の減少等により、前年同期比178億円減の7,888億円となりました。

資産運用費用については、金銭の信託運用損の増加等により前年同期比17億円増の415億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前年同期比195億円減少し、7,472億円となりました。

3 . 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 中間会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	18,226	1.9	12,746	1.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	19,728	2.1	20,855	2.3
買 入 金 銭 債 権	145	0.0	177	0.0
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	2,427	0.3	1,937	0.2
有 価 証 券	745,871	79.6	738,516	80.4
公 社 債	739,675	79.0	732,372	79.7
株 式	9	0.0	9	0.0
外 国 証 券	6,186	0.7	6,133	0.7
公 社 債	4,786	0.5	4,733	0.5
株 式 等	1,400	0.1	1,400	0.2
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	139,290	14.9	132,497	14.4
不 動 産	740	0.1	743	0.1
繰 延 税 金 資 産	3,697	0.4	4,233	0.5
そ の 他	6,768	0.7	7,176	0.8
貸 倒 引 当 金	10	0.0	11	0.0
合 計	936,886	100.0	918,871	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	3,806	0.4	3,673	0.4

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成 23 年度 中間会計期間	平成 24 年度 中間会計期間
現預金・コールローン	1,236	5,480
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	2,109	1,126
買入金銭債権	39	31
商品有価証券	-	-
金銭の信託	183	490
有価証券	13,925	7,355
公 社 債	13,887	7,302
株 式	0	-
外 国 証 券	39	52
公 社 債	39	52
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸付金	6,136	6,792
不 動 産	11	2
繰延税金資産	424	535
そ の 他	235	408
貸倒引当金	0	0
合 計	22,537	18,014
うち外貨建資産	39	132

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：億円)

区 分	平成 23 年度 中間会計期間	平成 24 年度 中間会計期間
利息及び配当金等収入	7,729	7,563
預貯金利息	2	2
有価証券利息・配当金	5,935	5,964
貸付金利息	45	52
機構貸付金利息	1,734	1,521
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	11	21
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	335	324
国債等債券売却益	290	324
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	44	-
その他	-	-
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	1	0
合 計	8,066	7,888

(4) 資産運用費用

(単位：億円)

区 分	平成 23 年度 中間会計期間	平成 24 年度 中間会計期間
支 払 利 息	10	19
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	83	161
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	56
国債等債券売却損	-	56
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	295	164
国債等債券評価損	-	88
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	295	76
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	1	0
為 替 差 損	1	7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	5	5
合 計	397	415

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度中間会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	444,449	465,338	20,888	20,989	101	435,984	461,538	25,553	25,576	22
責任準備金対応債券	248,122	259,900	11,777	11,779	1	240,597	253,326	12,729	12,731	1
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	61,968	62,796	827	1,197	369	66,478	67,533	1,054	1,346	291
公 社 債	47,395	48,083	687	917	229	55,841	56,771	929	1,075	145
株 式	1,807	1,806	1	92	93	1,662	1,610	52	77	130
外国証券	3,672	3,806	133	180	46	3,587	3,753	166	182	16
公 社 債	3,672	3,806	133	180	46	3,587	3,753	166	182	16
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	139	145	6	6	-	166	177	11	11	-
譲渡性預金	8,954	8,954	-	-	-	5,221	5,221	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	754,541	788,035	33,494	33,966	472	743,060	782,398	39,338	39,653	315
公 社 債	738,987	772,334	33,346	33,678	332	731,443	770,628	39,185	39,354	169
株 式	1,807	1,806	1	92	93	1,662	1,610	52	77	130
外国証券	4,652	4,793	141	188	46	4,567	4,761	193	209	16
公 社 債	4,652	4,793	141	188	46	4,567	4,761	193	209	16
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	139	145	6	6	-	166	177	11	11	-
譲渡性預金	8,954	8,954	-	-	-	5,221	5,221	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成23年度末が1,807億円、1億円、平成24年度中間会計期間末が1,662億円、52億円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 中間会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	9	9
その他有価証券	1,400	1,400
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,400	1,400
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	1,409	1,409

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度中間会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	2,427	2,427	-	-	-	1,937	1,937	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度中間会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	2,428	2,427	1	92	93	1,989	1,937	52	77	130

4 . 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度 中間会計期間末 (平成 24 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,224,924	881,916
現 金		5,514	3,477
預 貯 金		1,219,410	878,439
コ ー ル 口 ー ン		597,714	392,717
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		1,972,888	2,085,504
買 入 金 銭 債 権		14,591	17,703
金 銭 の 信 託		242,747	193,739
有 価 証 券		74,587,160	73,851,649
国 債		59,962,157	58,345,155
地 方 債		7,777,903	8,420,405
社 債		6,227,510	6,471,738
株 式		984	984
外 国 証 券		618,605	613,366
貸 付 金		13,929,040	13,249,745
保 険 約 款 貸 付		20,993	27,294
一 般 貸 付		578,602	622,831
機 構 貸 付		13,329,443	12,599,619
有 形 固 定 資 産		85,832	85,954
土 地		40,726	40,726
建 物		33,302	33,591
リ ー ス 資 産		1,063	1,118
建 設 仮 勘 定		10	4
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		10,730	10,513
無 形 固 定 資 産		102,155	104,324
ソ フ ト ウ ェ ア		102,128	104,298
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		27	25
代 理 店 貸 付		115,185	129,401
そ の 他 資 産		447,715	472,312
未 収 金		88,884	127,575
前 払 費 用		594	1,156
未 収 収 益		351,417	338,738
預 託 金		1,660	1,674
金 融 派 生 商 品		-	327
仮 払 金		3,415	1,118
そ の 他 の 資 産		1,742	1,721
繰 延 税 金 資 産		369,795	423,337
貸 倒 引 当 金		1,079	1,105
資 産 の 部 合 計		93,688,672	91,887,199

科 目	期 別	平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度 中間会計期間末 (平成 24 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		88,651,016	86,765,167
支 払 備 金		995,735	953,692
責 任 準 備 金		85,143,840	83,352,691
契 約 者 配 当 準 備 金		2,511,441	2,458,783
再 保 險 借 入		266	91
そ の 他 負 債		3,230,062	3,252,153
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		2,442,224	2,703,361
未 払 法 人 税 等		23,461	15,285
未 払 金		602,443	405,683
未 払 費 用		11,267	13,690
前 受 収 益		0	2
預 り 金		12,293	12,255
機 構 預 り 金		104,224	85,309
金 融 派 生 商 品		658	-
リ ー 入 債 務		1,116	1,174
資 産 除 去 債 務		15	15
仮 受 金		31,907	14,950
そ の 他 の 負 債		451	425
退 職 給 付 引 当 金		56,870	58,565
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		162	142
価 格 変 動 準 備 金		458,215	471,152
負 債 の 部 合 計		92,396,595	90,547,273
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		500,000	500,000
資 本 剰 余 金		500,044	500,044
資 本 準 備 金		405,044	405,044
そ の 他 資 本 剰 余 金		95,000	95,000
利 益 剰 余 金		234,881	267,013
利 益 準 備 金		9,285	12,672
そ の 他 利 益 剰 余 金		225,596	254,340
繰 越 利 益 剰 余 金		225,596	254,340
株 主 資 本 合 計		1,234,926	1,267,057
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		57,151	72,869
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		57,151	72,869
純 資 産 の 部 合 計		1,292,077	1,339,926
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		93,688,672	91,887,199

5 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 23 年度 中間会計期間 〔平成23年 4 月 1 日から 平成23年 9 月30日まで〕	平成 24 年度 中間会計期間 〔平成24年 4 月 1 日から 平成24年 9 月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		6,369,886	5,958,093
保 険 料 等 収 入		3,566,350	3,335,219
保 険 料		3,566,350	3,335,219
資 産 運 用 収 益		806,682	788,852
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		772,986	756,329
預 貯 金 利 息		288	212
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		593,560	596,442
貸 付 金 利 息		4,532	5,298
機 構 貸 付 金 利 息		173,468	152,191
そ の 他 利 息 配 当 金		1,137	2,184
有 価 証 券 売 却 益		33,526	32,419
有 価 証 券 償 還 益		26	29
そ の 他 運 用 収 益		143	74
そ の 他 経 常 収 益		1,996,854	1,834,020
支 払 備 金 戻 入 額		75,964	42,042
責 任 準 備 金 戻 入 額		1,919,546	1,791,148
保 険 金 等 支 払 引 当 金 戻 入 額		89	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額		-	20
そ の 他 の 経 常 収 益		1,254	808
経 常 費 用		6,139,935	5,701,873
保 険 金 等 支 払 金		5,794,387	5,365,383
保 険 金		5,643,426	5,145,276
年 給 付 金		62,024	89,374
解 約 返 戻 金		9,003	12,227
そ の 他 返 戻 金		44,064	70,048
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		35,866	48,456
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		7,496	4,853
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		7,496	4,853
資 産 運 用 費 用		39,799	41,563
支 払 利 息		1,064	1,914
金 銭 の 信 託 運 用 損		8,338	16,128
有 価 証 券 売 却 損		-	5,605
有 価 証 券 評 価 損		29,534	16,496
有 価 証 券 償 還 損		40	40
金 融 派 生 商 品 費 用		151	93
為 替 差 損		156	709
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		7	7
そ の 他 運 用 費 用		506	567
事 業 費 用		258,414	251,264
そ の 他 経 常 費 用		39,837	38,808
税		19,716	19,598
減 価 償 却 費		18,148	17,398
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		1,695	1,665
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		24	-
そ の 他 の 経 常 費 用		252	146
経 常 利 益		229,951	256,219

科 目	期 別	平成 23 年度 中間会計期間 〔平成23年 4 月 1 日から 平成23年 9 月30日まで〕	平成 24 年度 中間会計期間 〔平成24年 4 月 1 日から 平成24年 9 月30日まで〕
		金 額	金 額
特 別 利 益		6,940	127
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		6,940	-
そ の 他 特 別 利 益		-	127
特 別 損 失		1,563	14,545
固 定 資 産 等 処 分 損		1,430	1,137
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	12,937
グ ル ー プ 再 編 関 連 費 用		-	470
災 害 に よ る 損 失		133	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		160,597	154,672
税 引 前 中 間 純 利 益		74,730	87,129
法 人 税 及 び 住 民 税		85,297	98,611
法 人 税 等 調 整 額		55,164	60,547
法 人 税 等 合 計		30,133	38,064
中 間 純 利 益		44,597	49,064

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度
		中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益		74,730	87,129
減価償却費		18,148	17,398
支払備金の増減額 (は減少)		75,964	42,042
責任準備金の増減額 (は減少)		1,919,546	1,791,148
契約者配当準備金積立利息繰入額		7,496	4,853
契約者配当準備金繰入額		160,597	154,672
貸倒引当金の増減額 (は減少)		9	25
保険金等支払引当金の増減額 (は減少)		89	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)		1,819	1,695
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)		24	20
価格変動準備金の増減額 (は減少)		6,940	12,937
利息及び配当金等収入		772,986	756,329
金銭の信託の運用損益関係 (は益)		8,338	16,128
有価証券関係損益 (は益)		3,977	10,306
支払利息		1,064	1,914
金融派生商品損益 (は益)		151	93
為替差損益 (は益)		156	709
有形固定資産関係損益 (は益)		41	49
グループ再編関連費用		-	470
災害損失		133	-
代理店貸の純増減額 (は増加)		7,273	14,215
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (は増加)		17,084	36,724
再保険借の純増減額 (は減少)		122	175
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (は減少)		11,270	41,859
その他		1,382	1,216
小 計		2,541,158	2,393,528
利息及び配当金等の受取額		814,496	800,099
利息の支払額		1,110	1,880
契約者配当金の支払額		195,488	211,940
その他		-	125
法人税等の支払額		93,301	138,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,016,563	1,945,924

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度 中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		14,980,320	15,204,417
コールローンの償還による収入		15,274,889	15,409,414
買入金銭債権の取得による支出		93,495	2,700
買入金銭債権の売却・償還による収入		89,997	-
金銭の信託の増加による支出		40,000	-
金銭の信託の減少による収入		37	27,600
有価証券の取得による支出		5,642,347	3,764,121
有価証券の売却・償還による収入		6,709,291	4,806,181
貸付けによる支出		1,030,701	908,157
貸付金の回収による収入		1,644,331	1,588,412
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の 純増減額（ は減少）		10,222	148,520
その他		284,357	460,062
資産運用活動計		2,226,260	1,640,669
（営業活動及び資産運用活動計）		209,697	305,255
有形固定資産の取得による支出		2,213	2,004
無形固定資産の取得による支出		18,268	18,066
その他		1,127	606
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,206,906	1,619,992
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		135	141
配当金の支払額		19,319	16,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,454	17,075
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		170,888	343,007
現金及び現金同等物期首残高		2,046,178	1,224,924
現金及び現金同等物中間会計期間末残高		2,217,067	881,916

7. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 23 年度 中間会計期間 (平成23年 4 月 1 日から 平成23年 9 月30日まで)	平成 24 年度 中間会計期間 (平成24年 4 月 1 日から 平成24年 9 月30日まで)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		500,000	500,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		500,000	500,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		405,044	405,044
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		405,044	405,044
その他資本剰余金			
当期首残高		95,000	95,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		95,000	95,000
資本剰余金合計			
当期首残高		500,044	500,044
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		500,044	500,044
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		5,422	9,285
当中間期変動額			
剰余金の配当		3,863	3,386
当中間期変動額合計		3,863	3,386
当中間期末残高		9,285	12,672
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		181,044	225,596
当中間期変動額			
剰余金の配当		23,182	20,320
中間純利益		44,597	49,064
当中間期変動額合計		21,414	28,744
当中間期末残高		202,459	254,340
利益剰余金合計			
当期首残高		186,466	234,881
当中間期変動額			
剰余金の配当		19,319	16,933
中間純利益		44,597	49,064
当中間期変動額合計		25,278	32,131
当中間期末残高		211,745	267,013

科 目	期 別	平成 23 年度 中間会計期間 (平成23年 4 月 1 日から 平成23年 9 月30日まで)	平成 24 年度 中間会計期間 (平成24年 4 月 1 日から 平成24年 9 月30日まで)
		金 額	金 額
株主資本合計			
当期首残高		1,186,511	1,234,926
当中間期変動額			
剰余金の配当		19,319	16,933
中間純利益		44,597	49,064
当中間期変動額合計		25,278	32,131
当中間期末残高		1,211,789	1,267,057
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		21,179	57,151
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		22,474	15,718
当中間期変動額合計		22,474	15,718
当中間期末残高		43,653	72,869
評価・換算差額等合計			
当期首残高		21,179	57,151
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		22,474	15,718
当中間期変動額合計		22,474	15,718
当中間期末残高		43,653	72,869
純資産合計			
当期首残高		1,207,690	1,292,077
当中間期変動額			
剰余金の配当		19,319	16,933
中間純利益		44,597	49,064
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		22,474	15,718
当中間期変動額合計		47,752	47,849
当中間期末残高		1,255,443	1,339,926

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。

満期保有目的の債券

...移動平均法による償却原価法(定額法)

責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

...移動平均法による償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)

...移動平均法による原価法

その他有価証券

() 時価のあるもの

...当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

() 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

...移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

...移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)における信託財産の構成物の評価は、当中間会計期間末日の市場価格等(株式については当中間会計期間末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)に基づく時価法によっております。

信託財産を構成している不動産については、減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理してあります。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。

なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動がある外貨建資産・負債についても、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。

(7) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、23 百万円であります。

(8) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第

10号)に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動(又はキャッシュ・フロー変動)を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間会計期間に積み立てた額は、85,279百万円であります。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物(建物附属設備を除く。)を除いて、定率法を採用しておりましたが、当中間会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である日本郵政株式会社が、グループ内のシステム投資や大型の不動産投資を契機に減価償却方法を定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計方針を統一する観点から、当社の資産についても減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。

なお、この変更による当中間会計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	881,916	881,916	-
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	522,100	522,100	-
債券貸借取引支払保証金	2,085,504	2,085,504	-
買入金銭債権	17,703	17,703	-
その他有価証券	17,703	17,703	-
金銭の信託	193,739	193,739	-
その他の金銭の信託	193,739	193,739	-
有価証券	73,710,665	77,538,999	3,828,334
満期保有目的の債券	43,598,468	46,153,843	2,555,374
責任準備金対応債券	24,059,726	25,332,686	1,272,959
その他有価証券	6,052,470	6,052,470	-
貸付金(1)	13,249,673	14,440,402	1,190,728
保険約款貸付	27,294	27,294	-
一般貸付	622,759	654,822	32,062
機構貸付	12,599,619	13,758,285	1,158,666
資産計	90,139,202	95,158,265	5,019,062
債券貸借取引受入担保金	2,703,361	2,703,361	-
負債計	2,703,361	2,703,361	-
デリバティブ取引(2)	327	327	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	-
デリバティブ取引計	327	327	-

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 主な金融資産及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

資 産

現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「有価証券」と同様の評価によっております。

金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、当中間会計期間末日の市場価格等(株式については当中間会計期間末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額	
			貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	198,978	193,739	5,239	13,017

() その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)について 17,858 百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、当中間会計期間末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて 30%以上下落したものを対象としております。

有価証券

当中間会計期間末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、非上場株式 140,984 百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。

イ．満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	43,136,674	45,691,526	2,554,851
	国債	34,431,400	36,493,238	2,061,838
	地方債	6,217,591	6,569,919	352,328
	社債	2,487,682	2,628,367	140,685
	外国証券	98,000	100,769	2,769
	その他	-	-	-
	小計	43,234,674	45,792,295	2,557,620
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	363,793	361,547	2,245
	国債	175,324	174,206	1,118
	地方債	144,831	143,951	879
	社債	43,637	43,388	248
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	363,793	361,547	2,245
合計		43,598,468	46,153,843	2,555,374

ロ．責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	24,036,780	25,309,906	1,273,125
	国債	22,043,599	23,268,598	1,224,999
	地方債	1,422,915	1,461,097	38,181
	社債	570,266	580,211	9,944
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	24,036,780	25,309,906	1,273,125
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	22,946	22,779	166
	国債	16,744	16,595	149
	地方債	4,737	4,722	14
	社債	1,464	1,461	2
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	22,946	22,779	166
合計		24,059,726	25,332,686	1,272,959

八．子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(*) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	984

二．その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	公社債	4,466,843	4,574,351	107,508
	国債	875,860	878,146	2,285
	地方債	601,778	604,443	2,665
	社債	2,989,204	3,091,762	102,557
	外国証券	170,503	188,725	18,221
	外国公社債	170,503	188,725	18,221
	その他(1)	16,600	17,703	1,103
	小計	4,653,946	4,780,780	126,833
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	公社債	1,117,270	1,102,751	14,518
	国債	799,982	799,939	43
	地方債	25,897	25,886	10
	社債	291,390	276,925	14,465
	外国証券	188,244	186,641	1,602
	外国公社債	188,244	186,641	1,602
	その他(1)	522,100	522,100	-
	小計	1,827,614	1,811,493	16,121
合計	6,481,561	6,592,273	110,712	

(1) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

(2) その他有価証券について 16,496 百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理については、次のものを対象としております。

- ・時価が取得原価に比べて 30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないもの。
- ・法人税基本通達 13 の 2 - 2 - 10 の算式により計算した割合が 15%以上となったもの。

貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は

帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金はありません。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

- ・ 為替予約取引の時価については、当中間会計期間末日の先物相場を使用しております。
- ・ 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。

4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表価額は、349,571百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金 355,993百万円です。

5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、4,065,544百万円です。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,173,539百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金 2,347,367百万円です。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当中間会計期間末に処分をせず、所有している有価証券の時価は、2,083,158百万円です。

6. 当中間会計期間末日が支払期日である機構貸付の元本547,338百万円及び利息134,038百万円について、当中間会計期間末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成24年10月1日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた1,227百万円については、支払期日が到来していないため仮受金に計上しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は 60,351百万円です。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

イ. 当期首現在高	2,511,441百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	211,940百万円
ハ. 利息による増加等	4,853百万円
ニ. 年金買増しによる減少	243百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	154,672百万円
ヘ. 当中間会計期間末現在高	2,458,783百万円

9. 関係会社の株式は 984百万円です。

10. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 67,707,785百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,595,465百万円、価格変動準備金 444,182百万円を積み立てております。

11. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及

び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

12. 1株当たりの純資産額は、66,996円33銭であります。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は14,672百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 32,419 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 5,605 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 8,889 百万円、外国証券 7,606 百万円であります。
4. 金銭の信託運用損には、評価損が 17,858 百万円含まれております。
5. 1 株当たりの中間純利益は 2,453 円 25 銭であります。
6. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 1,406,357 百万円含まれております。
7. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 5,134,404 百万円含まれております。
8. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ 143,968 百万円を繰り入れております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、中間貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	881,916 百万円
現金及び現金同等物	881,916 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 24 年 5 月 15 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ．配当金の総額	16,933 百万円
ロ．1 株当たり配当額	846 円 68 銭
ハ．効力発生日	平成 24 年 5 月 16 日

なお、基準日は平成 24 年 3 月 31 日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

8 . 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 23 年度 中間会計期間	平成 24 年度 中間会計期間
基礎利益 A	287,629	301,084
キャピタル収益	33,526	32,419
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	33,526	32,419
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	40,414	41,800
金銭の信託運用損	8,338	16,128
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	5,605
有価証券評価損	29,534	16,496
金融派生商品費用	151	93
為替差損	156	709
その他キャピタル費用	2,233	2,767
キャピタル損益 B	6,888	9,381
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	280,741	291,703
臨時収益	31,903	49,795
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	31,903	49,795
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	82,693	85,279
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	0	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	82,693	85,279
臨時損益 C	50,790	35,484
経常利益 A + B + C	229,951	256,219

（注）1 . 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成23年度中間会計期間：2,233百万円、平成24年度中間会計期間：2,767百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

2 . 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（平成23年度中間会計期間：82,693百万円、平成24年度中間会計期間：85,279百万円）を記載しております。

(参考) 基礎利益の内訳 (三利源)

(単位: 億円)

	平成 23 年度 中間会計期間	平成 24 年度 中間会計期間
基礎利益	2,876	3,010
逆ざや	465	129
危険差	2,044	2,058
費差	1,297	1,081

- (注) 1. 逆ざやについては、次の方法で算出しております (基礎利益上の運用収支等の利回り及び (期中) 平均予定利率は年換算した利回りを用いて計算しております。)
- (基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中) 平均予定利率) × 一般勘定 (経過) 責任準備金 × 1/2
- [1.85%] [1.89%] [81 兆 1,070 億円]
- ・ 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです (年換算のため 2 倍しております。)
 - ・ (期中) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです (年換算のため 2 倍しております。)
 - ・ 一般勘定 (経過) 責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2
 - ・ 責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。
2. 危険差は、想定した保険金・給付金の支払額と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
3. 費差は、想定した事業経費と実際の事業経費支出との差から生じるものです。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 中間会計期間末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	- (-)	- (-)
正常債権	14,397,075	13,753,258
合計	14,397,075	13,753,258

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度末	平成 24 年度 中間会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,791,822	4,850,802
資本金等	1,217,992	1,267,057
価格変動準備金	458,215	471,152
危険準備金	2,783,755	2,733,960
一般貸倒引当金	64	71
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	74,473	94,925
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	3,109	3,389
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	260,430	286,795
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	228
リスクの合計額	717,284	711,091
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	177,029	175,407
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	127,502	120,255
予定利率リスク相当額 R ₂	237,506	229,134
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	391,245	397,242
経営管理リスク相当額 R ₄	18,665	18,440
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,336.1%	1,364.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

12．特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13．保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成23年度 中間連結会計期間	平成24年度 中間連結会計期間
経常収益	-	5,958,098
経常利益	-	255,973
中間純利益	-	48,876
中間包括利益	-	64,594

項 目	平成23年度末	平成24年度 中間連結会計期間末
総資産	93,690,824	91,889,562
連結ソルベンシー・マージン比率	1,337.0%	1,365.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 1 社
- ・ 持分法適用非連結子会社数 0 社
- ・ 持分法適用関連会社数 0 社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,227,784	885,123
コ ー ル ロ ー ン		597,714	392,717
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		1,972,888	2,085,504
買 入 金 銭 債 権		14,591	17,703
金 銭 の 信 託		242,747	193,739
有 価 証 券		74,586,176	73,850,665
貸 付 金		13,929,040	13,249,745
有 形 固 定 資 産		85,968	86,078
土 地		40,728	40,728
建 物		33,347	33,636
リ ー ス 資 産		1,139	1,184
建 設 仮 勘 定		10	4
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		10,741	10,523
無 形 固 定 資 産		101,893	103,573
ソ フ ト ウ ェ ア		101,839	103,524
リ ー ス 資 産		26	23
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		27	25
代 理 店 貸		115,185	129,401
そ の 他 資 産		447,734	472,515
繰 延 税 金 資 産		370,179	423,900
貸 倒 引 当 金		1,079	1,105
資 産 の 部 合 計		93,690,824	91,889,562

科 目	期 別	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		88,651,016	86,765,167
支 払 備 金		995,735	953,692
責 任 準 備 金		85,143,840	83,352,691
契 約 者 配 当 準 備 金		2,511,441	2,458,783
再 保 険 借		266	91
そ の 他 負 債		3,229,450	3,251,908
退 職 給 付 引 当 金		57,299	59,024
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		166	148
価 格 変 動 準 備 金		458,215	471,152
負 債 の 部 合 計		92,396,415	90,547,493
(純資産の部)			
資 本 金		500,000	500,000
資 本 剰 余 金		500,044	500,044
利 益 剰 余 金		237,213	269,155
株 主 資 本 合 計		1,237,257	1,269,200
その他有価証券評価差額金		57,151	72,869
その他の包括利益累計額合計		57,151	72,869
純 資 産 の 部 合 計		1,294,408	1,342,069
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		93,690,824	91,889,562

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		-	5,958,098
保 険 料 等 収 入		-	3,335,219
資 産 運 用 収 益		-	788,852
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		-	756,329
有 価 証 券 売 却 益		-	32,419
有 価 証 券 償 還 益		-	29
そ の 他 運 用 収 益		-	74
そ の 他 経 常 収 益		-	1,834,025
支 払 備 金 戻 入 額		-	42,042
責 任 準 備 金 戻 入 額		-	1,791,148
そ の 他 の 経 常 収 益		-	834
経 常 費 用		-	5,702,125
保 険 金 等 支 払 金		-	5,365,383
保 険 金		-	5,145,276
年 給 付 金		-	89,374
解 約 返 戻 金		-	12,227
そ の 他 返 戻 金		-	70,048
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		-	48,456
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	4,853
資 産 運 用 費 用		-	4,853
支 払 利 息		-	41,563
金 銭 の 信 託 運 用 損		-	1,914
有 価 証 券 売 却 損		-	16,128
有 価 証 券 評 価 損		-	5,605
有 価 証 券 償 還 損		-	16,496
金 融 派 生 商 品 費 用		-	40
為 替 差 損		-	93
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-	709
そ の 他 運 用 費 用		-	7
事 業 費 用		-	567
そ の 他 経 常 費 用		-	251,456
経 常 利 益		-	38,868
		-	255,973

科 目	期 別	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
特 別 利 益		-	127
そ の 他 特 別 利 益		-	127
特 別 損 失		-	14,545
固 定 資 産 等 処 分 損		-	1,137
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	12,937
グ ル ー プ 再 編 関 連 費 用		-	470
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	154,672
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		-	86,882
法 人 税 及 び 住 民 税 等		-	98,734
法 人 税 等 調 整 額		-	60,727
法 人 税 等 合 計		-	38,006
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		-	48,876
少 数 株 主 利 益		-	-
中 間 純 利 益		-	48,876

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		-	48,876
そ の 他 の 包 括 利 益		-	15,718
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	15,718
中 間 包 括 利 益		-	64,594
親 会 社 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益		-	64,594
少 数 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益		-	-

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度 中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	-	-	86,882
減価償却費	-	-	17,388
支払備金の増減額(は減少)	-	-	42,042
責任準備金の増減額(は減少)	-	-	1,791,148
契約者配当準備金積立利息繰入額	-	-	4,853
契約者配当準備金繰入額	-	-	154,672
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	-	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	-	1,725
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	-	17
価格変動準備金の増減額(は減少)	-	-	12,937
利息及び配当金等収入	-	-	756,329
金銭の信託の運用損益関係(は益)	-	-	16,128
有価証券関係損益(は益)	-	-	10,306
支払利息	-	-	1,914
金融派生商品損益(は益)	-	-	93
為替差損益(は益)	-	-	709
有形固定資産関係損益(は益)	-	-	49
グループ再編関連費用	-	-	470
代理店貸の純増減額(は増加)	-	-	14,215
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	-	-	36,737
再保険借の純増減額(は減少)	-	-	175
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	-	-	41,941
その他	-	-	1,216
小 計	-	-	2,393,847
利息及び配当金等の受取額	-	-	800,099
利息の支払額	-	-	1,880
契約者配当金の支払額	-	-	211,940
その他	-	-	125
法人税等の支払額	-	-	138,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-	1,946,306

科 目	期 別	平成23年度 中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度 中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		-	15,204,417
コールローンの償還による収入		-	15,409,414
買入金銭債権の取得による支出		-	2,700
金銭の信託の減少による収入		-	27,600
有価証券の取得による支出		-	3,764,121
有価証券の売却・償還による収入		-	4,806,181
貸付けによる支出		-	908,157
貸付金の回収による収入		-	1,588,412
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の 純増減額（ は減少）		-	148,520
その他		-	460,062
資産運用活動計		-	1,640,669
（営業活動及び資産運用活動計）		-	305,636
有形固定資産の取得による支出		-	2,004
無形固定資産の取得による支出		-	17,322
その他		-	606
投資活動によるキャッシュ・フロー		-	1,620,736
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		-	156
配当金の支払額		-	16,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	17,090
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		-	342,660
現金及び現金同等物期首残高		-	1,227,784
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		-	885,123

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度 中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		-	500,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	500,000
資本剰余金			
当期首残高		-	500,044
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	500,044
利益剰余金			
当期首残高		-	237,213
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	16,933
中間純利益		-	48,876
当中間期変動額合計		-	31,942
当中間期末残高		-	269,155
株主資本合計			
当期首残高		-	1,237,257
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	16,933
中間純利益		-	48,876
当中間期変動額合計		-	31,942
当中間期末残高		-	1,269,200
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		-	57,151
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-	15,718
当中間期変動額合計		-	15,718
当中間期末残高		-	72,869
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高		-	57,151
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-	15,718
当中間期変動額合計		-	15,718
当中間期末残高		-	72,869
純資産合計			
当期首残高		-	1,294,408
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	16,933
中間純利益		-	48,876
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-	15,718
当中間期変動額合計		-	47,660
当中間期末残高		-	1,342,069

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社数 1社
連結される子会社の名称 かんぼシステムソリューションズ株式会社

2. 連結される子会社の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

当社の保有する有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。

満期保有目的の債券

...移動平均法による償却原価法(定額法)

責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

...移動平均法による償却原価法(定額法)

その他有価証券

() 時価のあるもの

...当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

() 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

...移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

...移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

当社の保有するその他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)における信託財産の構成物の評価は、当中間連結会計期間末日の市場価格等(株式については当中間連結会計期間末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)に基づく時価法によっております。

信託財産を構成している不動産については、減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当社のデリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円換算しております。

なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動がある外貨建資産・負債についても、当中間連結会計期間末日の為替相場により円換算しております。

(7) 貸倒引当金の計上方法

当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、23 百万円であります。

(8) 退職給付引当金の計上方法

当社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見

込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動(又はキャッシュ・フロー変動)を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(12) 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会計期間に積み立てた額は、85,279 百万円であります。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物(建物附属設備を除く。)を除いて、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である日本郵政株式会社が、グループ内のシステム投資や大型の不動産投資を契機に減価償却方法を定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計方針を統一する観点から、減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて安定的、平均的に費消されると見込まれ

ることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	885,123	885,123	-
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	522,100	522,100	-
債券貸借取引支払保証金	2,085,504	2,085,504	-
買入金銭債権	17,703	17,703	-
その他有価証券	17,703	17,703	-
金銭の信託	193,739	193,739	-
その他の金銭の信託	193,739	193,739	-
有価証券	73,710,665	77,538,999	3,828,334
満期保有目的の債券	43,598,468	46,153,843	2,555,374
責任準備金対応債券	24,059,726	25,332,686	1,272,959
その他有価証券	6,052,470	6,052,470	-
貸付金(1)	13,249,673	14,440,402	1,190,728
保険約款貸付	27,294	27,294	-
一般貸付	622,759	654,822	32,062
機構貸付	12,599,619	13,758,285	1,158,666
資産計	90,142,410	95,161,473	5,019,062
債券貸借取引受入担保金(2)	2,703,361	2,703,361	-
負債計	2,703,361	2,703,361	-
デリバティブ取引(3)	327	327	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	-
デリバティブ取引計	327	327	-

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) 債券貸借取引受入担保金は、連結貸借対照表上、その他負債に計上しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 主な金融資産及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

資 産

現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「有価証券」と同様の評価によっております。

金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、当中間連結会計期間末日の市場価格等(株式については当中間連結会計期間末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

なお、取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額		
				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	198,978	193,739	5,239	7,778	13,017

() その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)について 17,858 百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、当中間連結会計期間末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

有価証券

当中間連結会計期間末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式 140,000 百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。

イ．満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	43,136,674	45,691,526	2,554,851
	国債	34,431,400	36,493,238	2,061,838
	地方債	6,217,591	6,569,919	352,328
	社債	2,487,682	2,628,367	140,685
	外国証券	98,000	100,769	2,769
	その他	-	-	-
	小計	43,234,674	45,792,295	2,557,620
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	363,793	361,547	2,245
	国債	175,324	174,206	1,118
	地方債	144,831	143,951	879
	社債	43,637	43,388	248
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	363,793	361,547	2,245
合計		43,598,468	46,153,843	2,555,374

ロ．責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	24,036,780	25,309,906	1,273,125
	国債	22,043,599	23,268,598	1,224,999
	地方債	1,422,915	1,461,097	38,181
	社債	570,266	580,211	9,944
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	24,036,780	25,309,906	1,273,125
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	22,946	22,779	166
	国債	16,744	16,595	149
	地方債	4,737	4,722	14
	社債	1,464	1,461	2
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	22,946	22,779	166
合計		24,059,726	25,332,686	1,272,959

八．その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	公社債	4,466,843	4,574,351	107,508
	国債	875,860	878,146	2,285
	地方債	601,778	604,443	2,665
	社債	2,989,204	3,091,762	102,557
	外国証券	170,503	188,725	18,221
	外国公社債	170,503	188,725	18,221
	その他(1)	16,600	17,703	1,103
	小計	4,653,946	4,780,780	126,833
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	公社債	1,117,270	1,102,751	14,518
	国債	799,982	799,939	43
	地方債	25,897	25,886	10
	社債	291,390	276,925	14,465
	外国証券	188,244	186,641	1,602
	外国公社債	188,244	186,641	1,602
	その他(1)	522,100	522,100	-
	小計	1,827,614	1,811,493	16,121
合計	6,481,561	6,592,273	110,712	

(1) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

(2) その他有価証券について 16,496 百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理については、次のものを対象としております。

- ・ 時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないもの。
- ・ 法人税基本通達13の2-2-10の算式により計算した割合が15%以上となったもの。

貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金はありません。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

- ・ 為替予約取引の時価については、当中間連結会計期間末日の先物相場を使用しております。
- ・ 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。

4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の連結貸借対照表価額は、349,571百万円であり、対応する債務はその他負債（債券貸借取引受入担保金）355,993百万円であります。

5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の連結貸借対照表価額は、4,065,544百万円であります。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,173,539百万円であり、対応する債務はその他負債（債券貸借取引受入担保金）2,347,367百万円であります。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当中間連結会計期間末に処分をせず所有している有価証券の時価は、2,083,158百万円であります。

6. 当中間連結会計期間末日が支払期日である貸付金（機構貸付）の元本 547,338百万円及び利息 134,038百万円について、当中間連結会計期間末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成 24 年 10 月 1 日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた 1,227百万円については、支払期日が到来していないためその他負債（仮受金）に計上しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は 60,419百万円であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	2,511,441百万円
ロ. 当中間連結会計期間契約者配当金支払額	211,940百万円
ハ. 利息による増加等	4,853百万円
ニ. 年金買増しによる減少	243百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	154,672百万円
ヘ. 当中間連結会計期間末現在高	2,458,783百万円

9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成 17 年法律第 101 号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 67,707,785百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,595,465百万円、価格変動準備金 444,182百万円を積み立てております。

10. 連結貸借対照表に計上したその他負債には機構預り金 85,309百万円が含まれております。機構預り金とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金

に相当する額であり、当中間連結会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

11．1株当たりの純資産額は、67,103円47銭であります。

12．保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は14,672百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1．有価証券売却益の内訳は、国債等債券 32,419 百万円であります。
- 2．有価証券売却損の内訳は、国債等債券 5,605 百万円であります。
- 3．有価証券評価損の内訳は、国債等債券 8,889 百万円、外国証券 7,606 百万円であります。
- 4．金銭の信託運用損には、評価損が 17,858 百万円含まれております。
- 5．1 株当たりの中間純利益は 2,443 円 80 銭であります。
- 6．保険料等収入には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 1,406,357 百万円含まれております。
- 7．保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 5,134,404 百万円含まれております。
- 8．独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ 143,968 百万円を繰り入れております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	885,123 百万円
現金及び現金同等物	885,123 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 24 年 5 月 15 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額	16,933 百万円
ロ. 1 株当たり配当額	846 円 68 銭
ハ. 効力発生日	平成 24 年 5 月 16 日

なお、基準日は平成 24 年 3 月 31 日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度末	平成 24 年度 中間連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,794,151	4,852,942
資本金等	1,220,324	1,269,200
価格変動準備金	458,215	471,152
危険準備金	2,783,755	2,733,960
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	64	71
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	74,473	94,925
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	3,111	3,391
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	260,430	286,795
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	228
リスクの合計額	717,130	710,939
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	177,029	175,407
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	127,502	120,255
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	237,506	229,134
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	391,077	397,077
経営管理リスク相当額 R ₄	18,662	18,437
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,337.0%	1,365.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(8) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

株式会社かんぽ生命保険は金融安定化フォーラム(F S F)の報告書を踏まえ、平成 24 年度中間会計期間末における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について、以下のとおり開示いたします。

(証券化商品)

・証券化商品はすべて日本国内の住宅貸付を裏付資産とした R M B S であり、海外のものはありません。

(サブプライムローン関連)

・サブプライムローン関連商品への投資はありません。

なお、表中の項目については次のように定義します。

・含み損益は、時価から帳簿価額を差引いたものです。

・実現損益には、利息及び配当金収入等は含めておりません。

【投資状況】

特別目的事業体(S P E s)一般

特別目的事業体(S P E s)への投資はありません。

(単位: 億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(S P E s)一般	-	-	-
A B C P	-	-	-
うち当社が組成する S P E s	-	-	-
S I V	-	-	-
うち当社が組成する S P E s	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成する S P E s	-	-	-

債務担保証券(C D O)

債務担保証券(C D O)への投資はありません。

(単位: 億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(C D O)	-	-	-
A B S - C D O	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
C L O	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
C B O	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
R M B S	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

商業用不動産担保証券 (C M B S)

商業用不動産担保証券 (C M B S) の保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成24年3月末		
商業用不動産担保証券 (CMBS)	-	-	-	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成24年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

その他 ()

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
R M B S	4,403	195	-

- 1 サブプライム関連への投資は行っておりません。
- 2 当社で保有する R M B S については、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

以 上